

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：11101

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K13158

研究課題名（和文）「赤ちゃんとのふれあい体験」の効果的な実践プログラムモデルの開発

研究課題名（英文）Development of an effective practical program model for "experience interacting with babies"

研究代表者

加賀 恵子（KAGA, KEIKO）

弘前大学・教育学部・准教授

研究者番号：20805981

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,399,784 円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果は、第一に学校、行政、市民、企業などの多様な主体による「赤ちゃんとのふれあい体験事業」のハブとして大学教員がコーディネーターの役割を担い協働体制を構築したことである。その際、中学校家庭科の授業や教員研修会や市民学習会をこの枠組みの中に位置づけ、多様な主体が目標、構想、実践、評価、改善のプロセスを共有することができる実践プログラムとしてモデル化した。

第二に、本事業においては、生徒ばかりでなく参加する保護者のシティズンシップの育成に寄与することや、育休が赤ちゃんの保護者の参加を促す要因になること、企業にとっては次世代育成のための社会貢献の場となることが確認されている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、「赤ちゃんとのふれあい体験」の効果と、生徒においては自分の生き方を見つめるライフキャリアの視点で、また赤ちゃんの保護者についてはシティズンシップ育成の視点で分析したところに新規性を有する。さらに、「赤ちゃんとのふれあい体験事業」の課題を把握し、ハブの役割を果たすコーディネーターを中心に学校と市民に行政や企業を加えた協働体制を構築し、多様な主体がプロセスを共有できる実践プログラムを開発してモデル化を試みた。このことにより、「赤ちゃんとのふれあい体験事業」が、現代の克服すべき大きな課題である少子化や育休取得などの取組に少なからず寄与できるのではないかと考える。

研究成果の概要（英文）：The first outcome of this study was the establishment of a collaborative system in which university faculty members played the role of coordinators as the hub of a "baby-care experience project" involving diverse actors, including schools, government, citizens, and businesses. In doing so, we attempted to model the project as a practical program in which diverse actors can share the process of goals, conception, practice, evaluation, and improvement by positioning junior high school home economics classes, teacher training sessions, and citizen study groups within this framework.

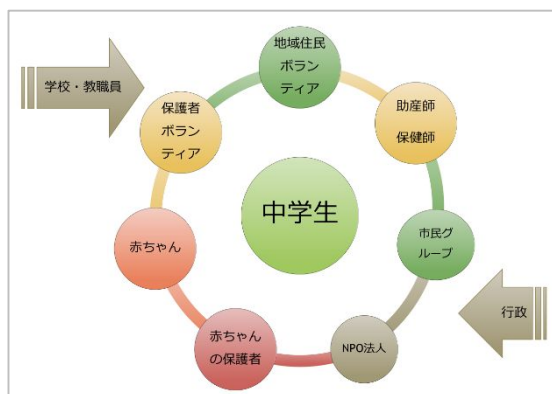
Second, it has been confirmed that this project contributes to the development of citizenship not only for students but also for baby's parents, that maternity leave is a factor that encourages the participation of parents of babies, and that it is a place for companies to make a social contribution to the development of the next generation.

研究分野：教科教育学

キーワード：赤ちゃんとのふれあい体験 実践プログラムモデル シティズンシップ 社会貢献 育休 教員研修
キャリアデザイン 赤ちゃん人形

1. 研究開始当初の背景

平成 18 年(2006)、教育基本法は制定から 60 年ぶりとなる改正が行われた。13 条が新設され、「学校・家庭・地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力を努めるものとする」と規定された。教育の担い手は公的セクターである学校教育や社会教育に限らず、地域社会やボランティア・NPO などの市民社会(組織)や企業を含めた多元的なものに移行しつつある。



<図1> 多様な社会資源による「赤ちゃんとのふれあい体験事業」のイメージ図(研究開始当初)

本研究が注目する学校教育現場における「赤ちゃんとのふれあい体験」は、多様な社会資源との協働なくして成り立たないものである(図1)。多様な社会資源との「協働」を可能にするために必要な力は、シティズンシップである。「生涯学習社会の中で、子どもも、大人も、教師も共に発達することや学び続ける存在であること」「家庭も、地域も、企業も教育の担い手であり、それぞれの特質を尊重しつつ連携・協働すること」が原点になる。しかしながら、学校教育現場と多様な社会資源との協働が絶対的成立条件であるが故に、主体によって異なる活動の目的や思い、活動可能な時間の齟齬、協働のための情報不足等、「赤ちゃんとのふれあい体験事業」の実践プログラムは確立しているとは言い難い状況にある。

また、「赤ちゃんとのふれあい体験」の効果評価については、生徒に対する報告が多くを占める。たとえば、学校教育に「赤ちゃんとのふれあい体験」を取り入れたカナダの「共感教育(Roots of Empathy)」プログラムでは、児童・生徒の感情を表現する能力を教え、人を思いやることの意識を高めると報告されている。また、日本の中高等学校の家庭科教育現場における実践においても、「自己肯定感が増した」(永田ら、2001)「生徒の乳児や育児に対する拒否感情を減少させ、肯定的な感情を増加させるのに効果がある」(石川、2000)「小さい子どもと接する体験としてポジティブな効果がある」(田中、2000)といった生徒に対する効果が報告されている。しかしながら、「赤ちゃんとのふれあい体験事業」は、事業に関わるすべての主体のシティズンシップ育成の方略の側面を併せもつと捉えることができるが、管見の限りその有効性は未検討である。

以上より、本研究が、「赤ちゃんとのふれあい体験事業」の価値を再確認するとともに、一般性を備えた「赤ちゃんとのふれあい体験事業」実践プログラムモデルを提案する点に大きな意義を有すると考えた。なお、本稿では生徒の授業場面における体験を「赤ちゃんとのふれあい体験」、多様な社会資源による企画・運営を「赤ちゃんとのふれあい体験事業」と分けて用いている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、学校教育現場における多様な社会資源との協働による「赤ちゃんとのふれあい体験事業」の現状を明らかにするとともに、実践プログラムの開発・実施を通して有効性を検証し、効果的な実践プログラムモデルを提案することである。具体的には、我が国の学校教育現場における「赤ちゃんとのふれあい体験事業」の現状把握及び課題の明確化、実践プログラムの開発と検証、実践プログラムモデルの発信を行う。

3. 研究の方法

(1) 「赤ちゃんとのふれあい体験事業」の現状把握及び課題の明確化

- 1) 学校教育現場における「赤ちゃんとのふれあい体験」に関する国内外の論文、事業実践の資料等を収集・分析して現状を把握する。
- 2) 「赤ちゃんとのふれあい体験事業」に参加した保護者を対象にアンケート調査を実施し、体験事業に対する意識や課題の捉え方などを把握する。
- 3) 国内外の特徴的な実践プログラムを選定し、観察調査及び実施主体へのインタビュー調査を行い、それぞれの利点や問題点を整理する。

(2) 先行実践を踏まえた「赤ちゃんとのふれあい体験事業」の実践プログラムの開発と検証

- 1) (1)を踏まえて、中学校技術・家庭科家庭分野における「赤ちゃんとのふれあい体験」を教材とした授業を開発し、これを組み入れた実践プログラムの試案を作成する。
- 2) 1)を基に、「赤ちゃんとのふれあい体験事業」を実施し、参加した生徒及び保護者へのアンケート調査を行う。
- 3) 2)の結果を踏まえて、実践プログラムの修正をする。

(3)「赤ちゃんとのふれあい体験事業」の実践プログラムモデルの提案

- 1) NPO 法人や市民グループの学習会や中学校の家庭科担当教員研修会を開催し、実践プログラムを紹介する。
- 2)「赤ちゃんとのふれあい体験事業」についてのパンフレットを作成して配布する。

4. 研究成果

(1)「赤ちゃんとのふれあい体験」の現状把握及び課題の明確化

- 1) 先行研究や実践事例等の資料分析
乳幼児(0~2歳児)と親による来校型ふれあい体験による学習は、生徒が「子どもとふれあうことの楽しさや乳幼児の特徴、育てる行為に気づくこと」をねらいとしていることが多く、生徒がこれからの人生を見通すことができるキャリアデザインの視点はあまり重視されていないことが確認できた。
- 2)「赤ちゃんとのふれあい体験事業」に参加した保護者を対象にしたアンケート調査の実施
研究協力者であるふれあいサポートネット「ふわっと」の「赤ちゃんとのふれあい体験事業」に参加した保護者(2006-2018)を対象に、アンケート調査を実施し、本事業が乳幼児の保護者に及ぼす影響を検討した。結果、「自己肯定感を向上させる」、「社会的・倫理的資質を強化する」、「子育てを客観的に見られようになる」、「社会的存在としての自分の成長を確認する」学習の場となり得ることや、保護者のシティズンシップの育成に寄与する可能性があることが確認できた。現在、これを論文化している。
- 3) 特徴的な実践プログラムの観察調査や実施主体へのインタビュー調査の実施
国内調査は3件で、愛知県名古屋市の(NPO法人による高校における実践)、愛知県岡崎市(行政による中学校における実践)、石川県小松市の(子育て支援財団による高校における実践)である。実施主体は異なるものの、いずれも学校教育現場と多様な社会資源とをつなぐハブの役割を担っていることを確認できた。また、参加者それぞれに役割があり学びがあって、シティズンシップの育成につながる可能性が示唆された。
また、海外調査を2件実施した。カナダ・ブリティッシュコロンビア州で、共感教育プログラム(Roots of Empathy)のコーディネイトを担当するダーシー・モーガン氏へのヒアリング調査から、育休が赤ちゃんの保護者の参加を促す要因となっている可能性が示唆された。また、ドイツ・バイエルン州の中等教育学校を訪問し、LTTAによる授業の参観や教員へのインタビュー調査を実施した。参観した授業は、多様な主体が目標、構想、実践、評価、改善のプロセスを共有するシステムの中に位置づけられていた。さらに大学教員が定期的実施する研修会は、実践を広めブラッシュアップする上で大きな役割を担っていることも確認できた。ドイツ調査の研究成果は、日本消費者教育学会誌に投稿し論文化されている。

(2) 先行実践を踏まえた「赤ちゃんとのふれあい体験事業」の実践プログラムの開発と検証

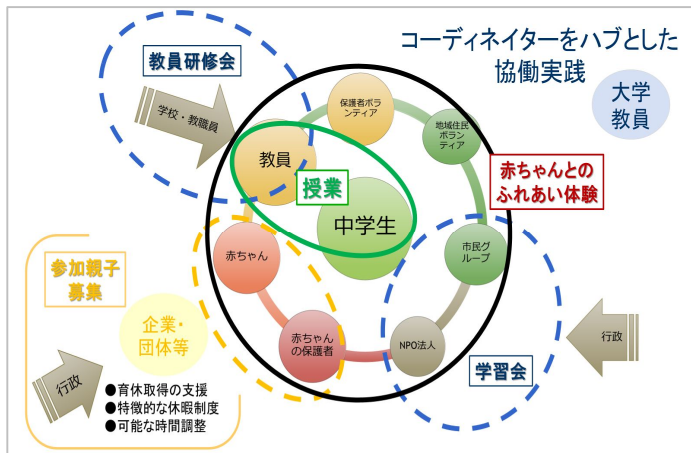
1) 実践プログラムの開発

協働体制の構築

(1)を踏まえ、大学教員がコーディネイターの役割を担って協働体制を構築した(図2)。事業の運営に参画する地域人材は、行政の支援により子育て支援に取り組む団体とのマッチングにより可能となった。また、親子募集についても、行政の後援を受けて広報を活用したり、公共施設にチラシを配布したりした。さらに、男女を問わず育休取得者の参加を促進するため、青森県のくるみん認定を受けた子育て支援企業や、比較的調整をしながら働くことが可能な自営業や農業従事者等への広報を行って赤ちゃんとのふれあい体験事業の認知度を高めたり、父親支援に取り組むNPO法人ファザリングジャパンの協力を仰いだりすることができた。

授業の複線化

(1)を踏まえ、家庭科担当教員と相談しながら、生徒がこれからの人生を見通すことができるキャリアデザインの視点を加えた題材「自分の未来を切り拓く」(4時間扱い)を構想した。その後、コロナ禍により直接的なふれあい体験は実施が不可能となったことから、生活時間と赤ちゃん人形のお世話体験を教材とした題材「自分の未来を切り拓く」(2時間扱い)も開発し、授業の複線化を図った。



<図2> 多様な社会資源による「赤ちゃんとのおふれあい体験事業」のイメージ図（コーディネーター：大学教員）

<資料1> 赤ちゃん人形による授業



「赤ちゃんとのおふれあい体験」への参加形態の複線化

コロナ禍においても感染の波の狭間で「赤ちゃんとのおふれあい体験」の実施が可能な状況であった時期には、オンライン会議ツールを活用した。人と人との密な接触が不可避であるふれあい体験をコロナ禍以前のように実施することはできなかったが、「会場参加」と「オンライン参加」のハイブリッド型ふれあい体験が可能となった。このことにより、遠隔地に住まう親子や、会場までの移動時間が確保できなかった親子の参加も可能となり、参加親子募集の枠が広がった。

2) 1) による実践プログラムの実施と検証

生徒へのプレポスト調査

題材「自分の未来を切り拓く」(4時間扱い)の実践後のプレポスト調査からは、生徒の視野が職業キャリアからライフキャリアへと広がったことが確認された。さらに、自己肯定感が増加し、ライフキャリア・レジリエンスの高まりも推察された。この研究成果をまとめ、日本家庭科教育学会第65回大会で発表した。

また、生活時間と赤ちゃん人形のお世話体験を教材とした授業(資料1)のプレポスト調査からは、生徒は家族や家庭生活に支えられてきたことを感じ取り、日常の仕事と生活のバランス、自分や他者との関係性、社会のあり方などをみつめてこれからの自分の生き方を考えるなど、心情主義に陥ることなく学びを深めることができた判断された。このことにより、本教材による授業は、直接人とふれあう体験が難しい場合においても、その代替が可能であるとの示唆を得た。この研究成果は、弘前大学教育学部紀要クロスロードに投稿し、論文化されている。

参加保護者へのアンケート調査

大学教員がコーディネーターを務めた「赤ちゃんとのおふれあい体験事業」(2021-2023)に参加した保護者からは、「参加してとてもよかった」という感想が寄せられた。また、本事業に参加が可能となった理由を尋ねたところ、約6割の保護者は「育休」「休暇」を挙げており、平日実施における課題の克服、及びライフキャリア教育への示唆が得られた(資料2)。

なお、2021-2023に体験事業に参加した父親の数は延べ22名であり、勤務先の理解と協力を得ての参加も多数見受けられた。そこで、ライフキャリア教育への示唆を得ることを目的に、育休を取得した男性を対象にインタビュー調査を実施し、その意識の変容と影響を与えた要因を検討した。研究の成果は、東北家庭科教育研究に投稿し、論文化されている。

<資料2> 保護者の調査結果掲載ちらし



3) 2) を踏まえた実践プログラムの修正

4時間扱いの題材「自分の未来を切り拓く」は、有効性が検証された生活時間と赤ちゃん人形のお世話体験を手だてとして取り入れ、5時間扱いの題材にブラッシュアップした。

(3)「赤ちゃんとのふれあい体験事業」の実践プログラムモデルの提案

1) HPでの紹介

参加形態が複線化した「赤ちゃんとのふれあい体験事業」の授業実践の様子をHPで紹介した。

2) 学習会や研修会における実践プログラム提案

コロナ禍を経て複線化した実践プログラムを、現職教員研修会や子育て支援グループの学習会などで紹介した。教員研修会では、キャリアデザインの視点を加えた題材やふれあい体験が実施できない場合の代替題材について説明し、内容や方法に対する感想や質問を受けた。また、今後の事業実践の可能性を視野に入れ、具体的なアドバイスを行ったりした。

3)「赤ちゃんとのふれあい体験事業」についてのパンフレットの作成

これまでの結果を踏まえ、学習会や教員研修会、関係団体などへの配布を視野に、本事業に関わった主体との協働によってパンフレットを作成している（完成予定2024年8月）。

(4) 研究成果のインパクトと今後の展望

本研究の成果は、第一に学校、行政、市民、企業などの多様な主体による「赤ちゃんとのふれあい体験事業」のハブとして大学教員がコーディネーターの役割を担って協働体制を構築したことである。その際、中学校家庭科の授業や教員研修会や市民学習会をこの枠組みの中に位置づけ、多様な主体が目標、構想、実践、評価、改善のプロセスを共有することができる実践プログラムとしてモデル化を試みたことである。

第二に、本事業においては、生徒ばかりでなく参加する保護者のシティズンシップの育成に寄与することや、育休が赤ちゃんの保護者の参加を促す要因になること、企業にとっては次世代育成のための社会貢献の場となることが確認されている。それらは、先駆的な実践を展開してきた国内外からの示唆、生徒や事業に参加した保護者に対する調査結果を踏まえたものであり、家庭科教員や学習会の参加者からは事業の実現可能性についての評価を得ることができている。また、その一部は論文化し、成果を社会に還元することができた。

しかしながら、コロナ禍にあって、人と人との密な接触が不可避である「赤ちゃんとのふれあい体験事業」を対象とした研究の進捗は遅く、実践プログラムモデルとしての一般性を備えるまでの枠組みになっていることの検証はできていない。今後は、パンフレットを活用した研修会や学習会を開催したり、より多くの実践を支援したりしつつ、実践プログラムのさらなるブラッシュアップを図りたいと考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 加賀恵子、杉澤咲楽	4. 巻 第21号
2. 論文標題 家庭科におけるライフキャリア教育への示唆 - 男性育休取得者へのインタビュー調査を基に -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東北家庭科教育研究	6. 最初と最後の頁 9-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加賀恵子、三上真喜子	4. 巻 第27号
2. 論文標題 生活時間と赤ちゃん人形のお世話体験を教材とした授業の有効性	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 弘前大学教育学部研究紀要クロスロード	6. 最初と最後の頁 33-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 加賀恵子、鈴木真由子、大本久美子	4. 巻 40
2. 論文標題 地域の社会資源との協働による消費者教育-ドイツ・バイエルン州のLTTAによる授業実践を基に-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 消費者教育	6. 最初と最後の頁 187-196
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 加賀恵子
2. 発表標題 「赤ちゃんとのふれあい体験」が乳児の保護者に与える影響 - 来校型事業に参加した保護者の実態調査から -
3. 学会等名 日本家政学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 加賀恵子
2. 発表標題 「中学校家庭科における『赤ちゃんとのふれあい体験』を手だてとしたライフキャリア教育カリキュラムの開発と効果評価」
3. 学会等名 日本家庭科教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 加賀恵子、杉澤咲楽
2. 発表標題 家庭科におけるライフキャリア教育への示唆 - 男性育休取得者へのインタビュー調査を基に -
3. 学会等名 日本家庭科教育学会東北地区会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 加賀恵子
2. 発表標題 「赤ちゃんとのふれあい体験」に参加した保護者の意識と実態
3. 学会等名 日本家庭科教育学会近畿地区会 実践・研究発表会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 加賀恵子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 (公財)消費者教育支援センター	5. 総ページ数 18
3. 書名 消費者教育研究198号	

1. 著者名 加賀恵子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 (公財)消費者教育支援センター	5. 総ページ数 18
3. 書名 消費者教育研究201号	

〔産業財産権〕

〔その他〕

https://babyfureai.sakura.ne.jp/index.html

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------